

一般社団法人富山県労働者福祉事業協会

「2022 年度事業報告書」

I. 法人の概況

1. 設立と事業

(1) 富山県労働者福祉事業協会の前身

当法人は、1952 年 11 月に設立された富山県勤労者福祉協会（福協）が起源となっており、この福協は、富山県下主要単組代表者及び生活協同組合代表者が協議を行い、地区労福協の連合体として、「労働者福祉」を専門に行う団体として発足したものです。

福協では、1953 年 6 月に富山県勤労者信用組合（現 北陸労働金庫）を誕生させ、福協が行っていた共済事業および物資斡旋は、1958 年に富山県労働者共済生協（現 こくみん共済 coop 富山推進本部）を、1959 年に労働者消費生協（現 とやま生協）を分離独立させました。

1959 年に、上記 3 団体の創設に伴い、福協の設立の目的が達成されたとして、発展的解散を行い、新しい任務と役割を持つ団体に改組することを決定しました。

(2) 労働者福祉事業協会

1959 年 8 月に福協を母体に「富山県労働者福祉事業協会」（任意団体）が創立されました。

1960 年 10 月に労働大臣の許可を得て「社団法人富山県労働者福祉事業協会」（民法第 34 条の公益法人）となりました。

2012 年 4 月 1 日に、公益法人制度改革に伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき行政庁の認可を受け、「一般社団法人富山県労働者福祉事業協会」となりました。

(3) 関係事業団体の設立

当法人並びに関係事業団体、労働界の協力を得て、1965 年以降新たな事業団体を設立しました。

① 富山県勤労者住宅生活協同組合

勤労者に良質で安価な住宅を提供することを目的として、1965 年 7 月に設立しました。

1999 年 4 月に事業目的終了に伴い解散をしました。

② 富山県勤労者信用基金協会

勤労者が労働金庫の融資を受ける時の保証を目的に、1972 年 7 月に設立しました。

③ 株富山北モータープール

富山駅北地域の駐車場として、1996 年 1 月に富山市奥田新町に設立しました。2013 年 10 月に労福協に全事業の事業譲渡を行い、会社解散をしました。

④ 株ボルファートとやま

公益法人の監督指針に基づき、当法人の宴会事業を 1998 年 4 月に分離独立をしました。

2013 年 4 月に労福協に全事業の事業譲渡を行い、会社解散をしました。

⑤ 春日温泉観光開発株

勤労者の保養施設として、1999 年 5 月に富山市大沢野に設立しました。

(4) 会館保有等

1963 年 12 月に「富山県労働者福祉会館」（富山市新富町）を建設し、1984 年 10 月に老朽化と手狭により「富山県勤労者総合福祉センター（ボルファートとやま）」を現

在地に建設しました。

2012年策定の「新経営計画」に基づき、当法人並びに関係する事業の経営の効率化を図ることを目的に、2013年4月1日に会館の宴会事業を委託していた㈱ボルファートとやまを統合、さらに2013年10月1日に労福協が設立母体となった㈱富山北モータープールの統合を行い、収益事業の一体化を図りました。

2. 定款に定める目的

本法人は、協同互助の精神に立脚して、労働者の経済的、社会的地位の向上のための福祉事業活動の企画及び調整実施を図ることを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

本法人は、目的を達成するため、富山県内において次の事業を行う。

- (1) 労働者の福祉施設の取得、管理維持及び労働者の利用に対する提供
- (2) 労働者の福祉事業活動の企画及び調整に関する事業
- (3) 機関紙の共同発行
- (4) 会員相互の連絡及び業務の改善発展に関する調査研究
- (5) 労働者の生活の改善を図る事業
- (6) 労働者の保健、体育、文化、並びにレクリエーションに関する事業
- (7) 前各号の事業に付帯する事業

4. 会員の状況

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(1) 会員計

種 類	当期末	前期比増減
会 員	7名	—
合 計	7名	—

(2) 会員名

No.	会員名	No.	会員名
1	北陸労働金庫	5	(一財) 富山県勤労者信用基金協会
2	こくみん共済 coop 富山推進本部	6	春日温泉観光開発株式会社
3	富山県労働者共済生活協同組合	7	日本労働組合総連合会富山県連合会
4	とやま生活協同組合		

(3) 議決権

総会における議決権は、会員1名につき1個とする。

5. 主たる事務所

富山県富山市奥田新町8番1号 ボルファートとやま1階

6. 役員等に関する事項

役職	氏名	所属団体	役職名
理事長	浜守秀樹	連合富山(春日温泉観光開発株)	会長(代表取締役)
副理事長	辻政光	北陸労働金庫	副理事長
副理事長	吉澤正博	こくみん共済 coop 富山推進本部 (富山県労働者共済生活協同組合)	本部長(理事長)
専務理事	長祐二	連合富山	事務局長
理事	小泉謙二	とやま生活協同組合	理事長
理事	宮崎敏裕	連合富山	副会長
理事	鴨野浩一	連合富山	副会長
理事	奈良靖	連合富山(こくみん共済 coop 富山推進本部)	副会長(副本部長)
理事	海老征二	連合富山	副会長
理事	栗原美幸	連合富山	副会長
理事	萩原亮一	連合富山	副会長
理事	相澤誠	連合富山	副会長
理事	石田康博	連合富山	副会長
理事	黒崎寿	連合富山	副会長
理事	篠島良幸	連合富山	副会長
理事	金山剛	連合富山	副会長
理事	中野時夫	連合富山	副事務局長
理事	三浦功	連合富山	副事務局長
理事	藤井光行	連合富山	副事務局長
監事	谷口誠一	北陸労働金庫	営業推進部次長
監事	山崎要司	こくみん共済 coop 富山推進本部 (富山県労働者共済生活協同組合)	事務局長(専務理事)
監事	分部隆	一般財団法人富山県勤労者信用基金協会	専務理事

[理事 19 名、監事 3 名]

7. 職員に関する事項

	全体	内訳			
		テナント課	貸室課	駐車場課	福祉事業他
男子	16名	6名	6名	2名	2名
女子	5名	1名	2名	1名	1名
計	21名	7名	8名	3名	3名

II. 事業の状況

1. 事業の実施状況

第 29 回定時総会議案書に記載。

2. 重要な契約に関する事項

- (1) 当期に締結した多額の長期借入金
ありません。
- (2) 重要な契約
ありません。

3. 役員会等に関する事項（理事会、総会）

第 29 回定時総会議案書に記載。

4. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

[単位:千円]

事業年度	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
経常収益	715,285	676,579	401,947	404,009	450,679
会費	65,860	65,360	62,600	64,700	73,593
富山県等補助金	7,156	7,148	6,580	6,012	5,444
経常費用	660,117	645,684	425,149	362,189	390,094
事業費	651,929	637,033	416,922	353,580	383,257
管理費	8,187	8,651	8,227	8,609	6,837
当期経常増減額	55,167	30,894	△ 23,202	41,819	60,584
経常外収益			23,508	38,270	0
経常外費用	8,558	28	15,700	4,935	26
当期経常外増減額	△ 8,558	28	7,808	33,334	△ 26
当期一般正味財産増減額	46,609	30,866	△ 15,393	75,154	60,479
資産合計	1,447,449	1,400,402	1,341,016	1,306,182	1,300,909
負債合計	743,469	665,637	581,725	471,857	406,065
正味財産合計	703,979	734,765	759,290	834,325	894,843
出資金					
基金	523,600	523,600	563,600	563,600	563,600
一般正味財産合計	180,379	211,165	195,690	270,725	331,243

5. 資産の状況

(1) 不動産

[単位:千円]

	区分	面積 (㎡)	金額	地目・構造等	所在地
テナント課	土地	3,238.08	698,884	宅地	富山市奥田新町 109 他
	建物・建物付 属設備	14,999.00	161,151	鉄筋鉄骨コンクリート造 12 階 鉄骨造 7 階	富山市奥田新町 111-1
		237.18			富山市奥田新町 106
	構築物他		101		
	機械装置		0		
計			860,136		
駐車場課	土地	886.99	75,122	宅地	富山市奥田新町 107 他

	建物	11,984.02	124,574	鉄骨造陸屋根 7階建	富山市奥田新町106
	機械装置		3,540		
	計		203,236		
法人	土地	684.90	0	公衆道路・原野・用悪水路	富山市黒瀬字大屋割 61-11 他計11筆
合計			1,063,372		

注1) 不動産の面積は登記簿上の面積

注2) 駐車場課建物下の土地2,252.94㎡は富山県労働者共済生活協同組合からの借地

注3) 法人の土地は、富山県勤労者住宅生活協同組合からの無償譲渡

(2) 建物の管理状況

① ボルファートビル

[単位:㎡]

階層別	収益部						共用部	自用部	床面積
	貸事務所	貸店舗	うち未契約		貸会議室	旧屋内プール			
			部屋数	(面積)					
1階		698.50					1,947.82	305.00	2,951.32
2階					1,116.00	1,186.00	609.76		2,911.76
3階					1,327.00		140.42	330.00	1,797.42
4階					1,415.00		148.92		1,563.92
5階	562.09						346.03	114.00	1,022.12
6階	629.97						280.55		910.52
7階	571.80		1	(57.9)			318.92		890.72
8階	309.05				96.00		485.67		890.72
9階	289.50		1	(57.9)	296.00		305.22		890.72
10階	420.78		1	(57.9)			301.94	168.00	890.72
11階							0.00	219.84	219.84
12階							0.00	59.22	59.22
別館	235.93		2	(235.93)					237.18
合計	3,019.12	698.50	5	409.63	4,250.00	1,186.00	4,885.25	1,196.06	15,236.18

② 富山北モータープール

[単位:㎡]

階層別	収益部						共用部	自用部	床面積
	貸事務所	倉庫	うち未契約		駐車場	(台数)			
			部屋数	(面積)					
1階	235.94		1	(66.61)	1,000.76	40	164.72	63.55	1,464.97
2階		39.11			1,804.93	73	58.03		1,902.07
3階		39.11			1,858.58	77	58.03		1,955.72
4階		39.11			1,858.58	79	58.03		1,955.72
5階		39.11			1,858.58	79	58.03		1,955.72
6階		39.11			1,858.58	79	58.03		1,955.72
7階		39.11			640.89	80	58.03		738.03
RF						33	56.07		56.07
合計	235.94	234.66	1	(66.61)	10,880.90	540	568.97	63.55	11,984.02

6. 資産の状況（有価証券）

出資先/口数	金額（千円）	取得目的
北陸労働金庫出資金 7,025口	7,025	公益・収益事業目的
春日温泉観光開発(株) 200株	10,000	公益・収益事業目的
合計	17,025	

7. 借入金等の状況

(1) 当座借入金（借入限度額 2 億円）

借入先／区分		金額（千円）	資金目的
北陸労働金庫	会館事業	145,000	会館事業運転資金

(2) 証書借入金

借入先／区分		金額（千円）	資金目的
自治労富山県本部他労働組合	テナント課	162,144	建物借入金の借換
北陸労働金庫	駐車場課	27,292	建物取得資金
合 計		189,436	

8. 基金の状況

(1) 拠出者の状況

拠出者名	基金額(円)	総額に対する割合(%)
北陸労働金庫	235,700,000	41.8
富山労働者共済生活協同組合	160,100,000	28.4
全国労働者共済生活協同組合連合会	82,700,000	14.7
富山県生活協同組合	45,100,000	8.0
日本労働組合総連合会富山県連合会	40,000,000	7.1
合 計	563,600,000	100.0

(2) 募集状況

1) 会館建設を目的とした基金募集（当初は出資金で、特例民法法人の 2011 年度に基金制度に変更）

- ① 基金総額 489,050,000 円
- ② 基金受入日 2011 年 12 月 8 日
- ③ 基金拠出者

拠出者名	基金額(円)	総額に対する割合(%)
北陸労働金庫	221,500,000	45.3
富山労働者共済生活協同組合	139,750,000	28.6
全国労働者共済生活協同組合連合会	82,700,000	16.9
とやま生活協同組合	45,100,000	9.2
合 計	489,050,000	100.0

2) 労福協事業の財政基盤の安定化を目的とした基金募集

- ① 基金総額 34,550,000 円
- ② 基金受入日 2013 年 8 月 30 日
- ③ 基金拠出者

拠出者名	基金額(円)	総額に対する割合(%)
北陸労働金庫	14,200,000	41.1
富山労働者共済生活協同組合	20,350,000	58.9
合 計	34,550,000	100.0

3) 労福協事業の財政基盤の安定化を目的とした基金募集

- ① 基金総額 40,000,000 円
- ② 基金受入日 2020年8月31日
- ③ 基金拠出者

拠出者名	基金額(円)	総額に対する割合(%)
日本労働組合総連合会富山県連合会	40,000,000	100.0
合 計	40,000,000	100.0

III. 法人の課題

収益事業の収支改善に向けて、連合富山・事業団体の協力を得て経営体質の強化を図ることを目的に2007年度からの5か年計画で新労福協会費や有利子負債対策に取り組んできました。また、将来を見据えた労福協の一層の強固な財務体質の確立を目指して、2013年度には、労福協センター・(株)ボルファートとやま・(株)富山北モータープールの3社の事業運営の一体化を行いました。この一体化により、2014年度より収益事業の黒字化を図ってきましたが、2020年度は前年度末から続くコロナウィルスの影響により年度当初から宴会事業を中心に大幅に売上が減少し、経営が厳しい状況となりました。そのため宴会・法会等の直営を取りやめ等の大幅な宴会事業の縮小、また労福協全体の業務見直しなど、抜本的な収益構造の改善に向けた単年・中期3ヶ年の改善計画を策定し2020年9月より実施しました。

また2021年度6月より組織改革としてテナント課・貸室課・駐車場課に組織を改めるなど、新たな業務体系を発足させました。

一方では、ボルファート会館は1984年の建設からすでに38年が経過し、近年では2017年度に全館の照明のLED化また3階に喫煙室を設置、2018年度は、空調熱源設備(ボイラー)の老朽化に伴い、ヒートポンプチャラー(電気)に入れ替え工事、2019年度は空調設備モーターの一部入替、経年劣化した自動ドアの取替、2階女子トイレの洋式改修等、会館設備の改修2020年度は経年劣化に伴う緊急時発電用バッテリーの12台の入替、2F機械室空調機の修繕等を実施しました。

2021年度は電気設備の補修や更新、新規テナント募集に向けての804号の分割工事、1007・1008号室の改修を実施しました。

今年度についてはリアクトル・コンデンサーの入替、火災報知設備の入替・非常用照明設備の修繕・104号室の修繕・駐車場の柱腐食防止の塗装工事等を実施しました。

今後も会館の電気設備等の老朽化が進んでいることから近々の補修整備が必要となっています。また、課題となっている外壁の修繕については2022年11月全面調査を実施しました。また調査中に指摘された緊急の修繕箇所については、応急処置を施し、次年度に修繕を実施する予定となっております。それ以外の壁面についても調査結果に基づき、次年度以降、計画的に修繕を検討していきます。

IV. 株式を保有している場合の概要

- ① 名称 春日温泉観光開発株式会社
- ② 事務所の所在地 富山市春日96番1
- ③ 資本金 100,000,000 円
- ④ 事業内容 旅館業
- ⑤ 役員数及び代表者 取締役8名、監査役3名
代表取締役 浜守 秀樹
- ⑥ 従業員数 60名
- ⑦ 当法人の保有数等 200株(1.3%)
- ⑧ 保有する理由 2013年10月1日における株富山北モータープールからの全事業譲渡にともなう株式の取得で、当法人の事業目的に合致する労働

- 者福祉の保養施設である
- ⑨ 当該株式の入手日 2013年10月1日
- ⑩ 当該会社の関係 当法人の会員であり、かつ当法人理事長が当該会社の非常勤取締役社長に就任している

V. コーポレート・ガバナンス

(1) 労福協の内容及び内部統制システムの整備

総会・理事会や各種委員会で適切な相互牽制を通して経営状況の監視を行っています。

① 総会

② 理事会

連合富山の構成組織の役員や福祉事業団体の役員の22名(理事19名、監事3名)で構成されています。

③ 経営委員会

労福協理事長・副理事長・労福協専務理事等の4名から構成されており、公益・収益事業の労福協事業全般の経営把握・指導を行っています。

④ 企画委員会

当法人の会員常勤役員と労福協専務理事の7名で構成されており、事業計画の具体化、会員間調整、理事会からの諮問事項等について協議を行っています。

⑤ 事業運営委員会・あり方検討委員会

労福協専務理事・ボルフアート事業部支配人等の9名で構成されており、収益事業運営の把握と推進を図ることを目的とし、執行状況を把握し、円滑適正に運営されるために必要な事項を協議し指導を行っています。

(2) 顧問税理士法人

あおぞら経営税理士法人 富山市東町1-6-6

代表社員 松村 篤樹

毎月、福祉・収益の全事業の会計業務の監査を受けています。

顧問税理士法人と労福協の間には、特別な利害関係はありません。